



みやぎ県民センター ニュースレター

石巻市「マルホンまきあーとテラス」
総事業費 130 億円 年間 2.7 億円の維持費がのしかかる

96 号
2024 年 10 月 30 日

発行：東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

〒980-0804 仙台市青葉区大町 2 丁目 5-10-305 TEL022-399-6907 fax022-399-6925
http://www.miyagikenmin-fukkoushien.com/ E-mail: miyagi.kenmincenter@gmail.com

この号の主な内容

- 1～3P 処理水放出 1 年
- 3P 被災自治体マンパワー不足
- 4P FCV 進まぬ普及
- 5～6P 女川原発 2 号機再稼働
- 7P 16 氏呼びかけ 緊急アピール発表

処理水放出 1 年

汚染水止まらず 翻弄される生産者

「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」という 2015 年の国・東電と福島県漁連との約束にもかかわらず、国は 2021 年 4 月に処理水海洋放出する方針を決定し、昨年 8 月に放出を開始しました。それから 1 年、処理水放出を巡る動きを考えます。

数十年にもおよぶ処理水放出

処理水放出のイメージは下図のようなものですが、東電は 2053 年に放出完了を予定しています。しかし、日々発生する汚染水の量が増えたり、トリチウム濃度が上昇したりすると処理水タンクの処理水を放出できる量が減り、放出期間はさらに伸びます。その場合、汚染水や処理タンクの数は減りません。長期に渡る監視が必要です。

処理水放出による最大の変化は、中国等が日本の水産物輸入を全面的に止めたことでした。ホタテ、アワビ、ナマコ、カキ等の主要輸出品目や水産加工品に影響が出て、特にホタテやアワビは魚価の下落により生産者は大きな影響を受けてきました。この間、国内では「応援消費」の機運も高まりましたが、主要輸出品目が中国等に輸出されずに国内に還流することにより他の魚の需要を圧迫するという副作用もありました。この 1 年、生産者は翻弄され続けてきたのです。

処理水とは

福島第一原発で今も発生し続ける、高濃度の放射性物質を含んだ水（汚染水）を「ALPS」と呼ばれる設備で浄化処理した水。トリチウムは取り除けず、排出基準を大幅に上回っているため、そのまま処分できず処理水タンクに貯まり続けている。トリチウム濃度を海水で薄めて海洋に放出することを「処理水放出」という。

福島第1原発の処理水放出のイメージ



東京新聞 (2024/8/28) 一部県民センター加工

中国 全面禁輸緩和へ

9月20日、日中両政府は処理水放出をめぐり中国による日本産水産物の全面禁輸措置を緩和することで一致した、と報道されました。こうした動きは生産者にとってはプラス方向の動きですが、中国は禁輸措置の緩和の具体的道筋を示しているわけではありません。この間、中国はこの問題を『外交カード』として利用してきた(8/26朝日新聞社説)経過もあり、禁輸緩和の方向性は示されたが、先行きはどうかまだわからないと認識しておいたほうが良さそうです。

問題は東電の損害賠償対応

東電は処理水放出に伴い「風評被害が発生した場合には、統計データなどを活用して、対象地域における風評被害の有無を確認し、適切に賠償」すること、「輸入禁止措置等により…輸出に係る被害が発生した場合は適切に賠償」することを約束しています。賠償請求に期限はありません。

図1 宮城県産ナマコの生産推移



生産者の被害の例を宮城県のナマコで見てください(図1)。2022年11月に4,303円/kgだったものが今年4月では1,547円/kgへと70%以上も値下がりしています。またアワビの取引価格は65,000~45,000円/kgと前年同月に比べ25~30%落ち込んでいます。いずれも中国の禁輸

措置によるものです。こうした輸出主要品種の被害の賠償請求を生産者が行っていますが、東電との交渉が難航しています。

まだ賠償は250件だけ

9月18日時点で全国の賠償対応は支払件数で約250件、金額で約410億円となっています(河北新報24年9/25)。生産者からの賠償請求件数の約3~4割程度です。東電は損害と風評被害の因果関係の挙証を生産者に求めています。このハードルが高いことが問題として指摘されています。毎日新聞(8/22)はその実態をこう報道しています。

「国内向けに出荷する秋サケの切り身について、買い手の卸業者から『海洋放出の影響で国内のサケが余っている』と電話で言われた。取扱量が減り、販売価格も下落。8、9月の売上は前年より計約1,300万円減った。今春に東電へ賠償を請求したが、『海洋放出との因果関係が証明できない』と認められなかった。男性は『卸業者とは電話のやり取りで記録が残らず、証明が難しい』とこぼす。(宮城県の水産加工会社の事例)」



地研研ブックレットシリーズ 18
地学団体研究会出版。

海洋放出開始後の実態を踏まえて、汚染水発生量を抜本的に減らす対策を提案しています。

1冊100円。送料8冊まで240円(30冊以上無料)

お申込み・お問合せは下記まで。担当：金井克明さん

Kanai-jy@joetsu.jp

TEL：090-2169-0566

この事例のように賠償金を得られない生産者が全国で続出しています。このことの背景には、東電が「国内で風評被害はなかった」ということを基本的立場にしていることがあります。消費者の買い控えや極端な値崩れがなかったことを根拠に「その期間で統計データでは風評被害は確認できない」として賠償を拒否することに繋がっています。それでも賠償を請求する生産者にはより詳細な説明や資料提出が求められます。東電のもう一つの基本的立場は「立証責任は請求者」ということがあり、賠償請求作業を著しく煩瑣なものになっており、多くの生産者の賠償請求は「門前払い」で泣き寝入りを強いられています。結果的に補償は進まず、「各地の水産経済が疲弊してる」と北海学園大学の濱田武士教授はコメントしています。関係する生産者からすれば、「復興災害」に見舞われているのが現状です。

この問題は、国の関与が極めて重要です。この問題で水産関係者の相談に乗っている加藤聡一郎弁護士は賠償が適切に行われるための「国の監督権限の行使」を求めています。国は賠償対応を東電任せにしないで、「風評被害対策」として賠償についても監督責任を果たすべきです。

能登半
島地震

被災自治体

マンパワー不足深刻 143人が退職

石川県被災6市町（輪島・珠洲・七尾・能登・穴水・志賀）で職員の退職が相次いでおり深刻な事態にあります。9月20日の石川県議会定例会質疑で県が明らかにしたところによると、6市町での職員退職者数（1～8月）は病院職員が96人、市町長部局で47人の合計143人も職員が退職しています。病院職員の退職者数の多さが目を引きます。欠員補充のため県外から中長期の応援職員を募っているものの、充足率は5月末時点で63%にとどまり、その後も改善が進んでいません。

5月時点での充足率は約63%でしたが、7月1日時点での派遣状況は左表のとおりで、充足率は「全職員」78%、「公費解体」57%と公費解体応援が不足しています。公費解体業務は資産税部門の仕事に近く、経験がない職員では不安で、「役に立たなかったら逆に迷惑をかけるから」と派遣をためらう自治体もあるようです。

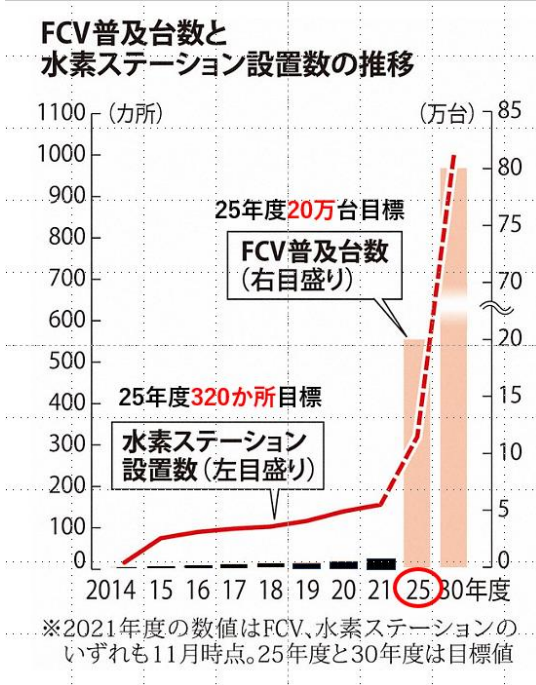
奥能登地域の中長期派遣職員

派遣人数は 7月1日現在	全職員		公費解体の職員	
	要望数	派遣人数	要望数	派遣人数
輪島市	70	54	20	11
珠洲市	82	58	18	10
穴水町	27	23	6	6
能登町	62	53	10	4
4市町計	241	188	54	31

出所：北陸中日新聞 7/25

一方、職員のメンタル面も懸念されます。自治労の奥能登4市町・七尾市の組合員調査では「地震のあと、仕事を辞めたいと思ったことがある」と回答したのは58%にもものぼります。業務量の大幅な増大にマンパワーが足りていないためメンタルに大きな影響がでています。総務省や石川県の責任で総力を挙げて人員不足を解決しないと、復旧・復興は遅れるばかりです。

かすむ 「水素社会さきがけの地」 水素燃料電池車（FCV）進まぬ普及



出所：毎日新聞 2021年12月8日
一部県民センター加工

走行時に温室効果ガスを排出せず、エネルギー効率も高いことから「夢の自動車」と言われる水素燃料電池車（FCV）。政府はFCVとそのための水素ステーション（ST）を、2025年までFCV20万台、ST320か所とする目標を掲げています（左図参照）。さらにFCVは2030年度までに80万台、STは1000か所としています。

しかし、2024年度9月時点でSTは157か所と49%の達成率で、FCVは8456台と目標の4%と極端な未達成状況にあります。現状からすれば、掲げた目標達成は絶望的です。

宮城県では、「創造的復興」の柱の取組みとして「東北における水素社会先駆けの地」を目指し、「燃料電池自動車導入推進事業」として水素ステーションの導入、FCVの導入・普及啓発を方針として取り組まれてきました。これまでの到達点は、水素ステーション2か所、FCV普及状況は130台です。また、1台あたり57万6千円を上限にした導入促進事業補助金制度を設けており、補助金支給実績は22年度4件、23年度5件でした。水素ステーションが自立的に運営できるラインは「1ステーションあたり700台のFCV台数が必要」（岩谷産業2021年）とされていますから、宮城県の130台というFCV普及状況では到底水素ステーションが損益的に見合うものとなっていません。絶対的に普及台数が少なすぎるのです。最大の理由は車両価格の高さです。今年7月発売のホンダのFCVは800万円以上でとても庶民が買えるような水準ではありません。価格が高くてFCVが普及しない⇒水素ステーションの数も増えない⇒さらに普及しないという負のスパイラルから抜け出せていません。宮城県の燃料電池自動車導入推進事業は、23年度の予算は6300万円でしたが、執行は3100万円と執行率は50%を切っています。事業の現状は「創造的復興の“やっける感”の素材化している」状況です。

県は漫然と例年どおりFCV購入支援を続けていくのではなく、事業効果が計画通り見込めるのか、検証を行うべき時期に来ているのではないのでしょうか。



出所：「原子力防災の手引」

実効性なき避難計画 女川原発 2号機 再稼働

東北電力は女川原発2号機の原子炉を29日に起動させ、事実上再稼働させました。東日本大震災と原発事故後、被災地で初めての再稼働です。女川2号機は福島第一原発と同じ沸騰水型軽水炉でこの再稼働も初めてのことです。

女川原発再稼働を巡っては、「避難計画の実効性の有無」を争点に、女川原発再稼働差止訴訟が起こされており、その控訴審判決が11月27日に出ます。能登半島地震では、国や県の避難計画は机上の空論だったことが明らかになりましたが、能登と女川を比較しながら、避難計画の非現実性を考えます。

今年6月14日の朝日新聞は「女川 能登と重なる不安」という見出しで原発事故避難計画の避難路が事故時不通の恐れがあることを指摘しました。その記事中、「原発再稼働を容認する多数派の町議の一人」が「再稼働をすれば町がもっと潤う」としたうえで、避難計画について「電力会社も住民の避難を考えた上で再稼働すると思う」とコメントしています。原発の再稼働を進めるためには、地域住民の安全を確保するための避難計画が詳細に策定され、実効性があることが求められますが、女川原発の避難計画は果たして「住民の避難を考えた」ものになっているのでしょうか？

原発事故からの避難

県や原発立地自治体や周辺自治体では、原発が危機的事故に陥った時、原発から5km圏（「PAZ」）や避難時にPAZを通る離島や牡鹿半島地域の「準PAZ」の住人（女川の場合約3千人）は基本は自家用車で、自家用車を利用できない場合は市町が用意するバスで避難先市町へ避難するというマニュアルを作成しています。

このPAZ・準PAZは牡鹿半島全域です。この半島から外に抜ける避難道路は3本の県道しかありません（6ページ図参照）。

危機的事故発生時、牡鹿半島からの脱出はどうなるのでしょうか。

山間部のコバルトラインは震度6弱以上で通行止めとなりますから、その場合は海岸沿いの2本の県道を通る以外は方法はありません。この道路は、東日本大震災で12か所が浸水被害を受け、現在の津波ハザードマップで浸水想定エリアとされています。海岸沿い道路でも避難はできません。

震災時、牡鹿半島では13集落が孤立し、3本の道路は19か所で通行止めとなりました。それを知る住人が、「本当に避難できるの？」と不安に思うのは当然です。緊急事故時孤立集落が発生し、道路避難もできない場合のどうしたらいいのか、県は女川原発で事故が発生した場合、住人がどのように行動したらよいかをまとめた「原子力防災の手引」を発行していますが、これにはなにも記述がありません。



県が発行しているパンフ
（令和元年10月版）

能登半島地震での避難

今年1月1日の能登半島地震の状況は東日本大震災時の牡鹿半島の状況以上のものでした。道路の寸断や海岸隆起により各所で通行止めとなり、家屋の倒壊が相次ぎました。地震で志賀原発で危機的状況が起きていたら、住人は屋内避難もできず、車で避難もできない事態になっていました。

志賀原発30km圏内では14地区が孤立し、32か所で通行止めとなりました。輪島市諸岡地区(左下図②)は原発から27㌔。この地区の避難状況を東京新聞が詳しく報道しています。それによれば、「ヘリコプターなどでの避難が完了したのは1月13日だった。住民の直江久信さん(73)は『情報も何も遮断された』と話し、『(原発について)もし考えないかんとなくなっていたら、逃げるに逃げられず住民全体がパニックになっていた』と振り返っています。また「地区に住む六田明憲さん(73)は以前、原発からの避難訓練に参加。その時は市のマイクロバスで市中心部に避難するはずだったが、今回のような地震では実効性がないと感じた。寸断されにくい道路の整備が必要だと考えているが『この地形では(整備は)難しいだろう』と不安を口にする」と述べています。

能登半島地震では「当初の計画どおり住民は避難できないことが証明されました。実効性のない避難計画のまま原発を再稼働することは「もしも」の時とんでもない事態を生みます。再稼働すべきではないし、市町は能登半島地震の教訓を踏まえて避難計画を見直すべきです。

石川県志賀町
稲岡健太郎町長談

「志賀原発は能登半島の南側に位置しており、緊急時の避難においては、原発より北側の住民は半島の北へ逃げていく計画になっています。ですが、今回の地震では地割れや土砂崩れが起きたため、道路は各所で寸断されました。**陸路で避難することが困難であることがはっきりしました。**」

(朝日新聞 24年2月21日)

「北電は再稼働を目指すとのことだが、**首長として以前のように安全性をアピールすることは難しい。**」

(北陸中日新聞 24年2月3日)

能登半島地震

志賀原発30km圏内
通行止め32か所 孤立14集落

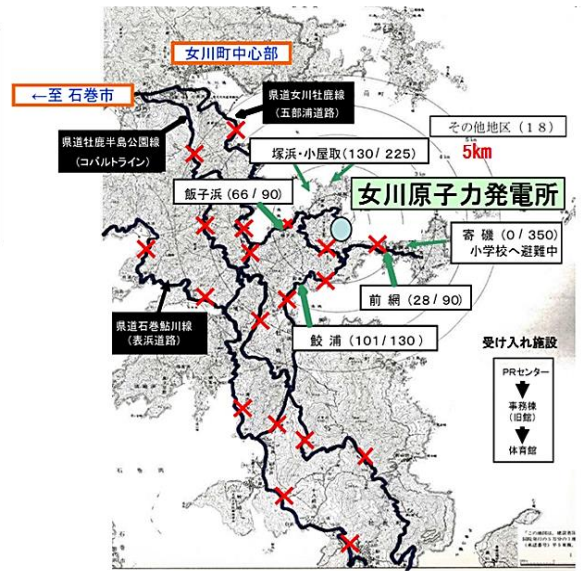
東日本大震災

女川原発5km圏内+α
通行止め19か所 孤立13集落

能登半島地震と東日本大震災 原発周辺の集落孤立・通行止状況



孤立集落 14地区
一般道通行止め 計32か所(内う回路無し8か所)



孤立集落 13地区 (毎日新聞 2021/4/9)

凡例 : H23.3.14時点の(避難者数 / 住人数)
 × : 震災直後の道路寸断箇所 (その他寸断箇所多数あり)

女川原子力発電所の概要および東日本大震災時の対応状況 「4.1発電所への避難者受け入れ」2014年11月11日 東北電力

能登半島地震・豪雨多重被災に係る 16氏呼びかけ 緊急アピール発表

能登半島地震・豪雨に係る16氏緊急アピールが発表されました。事務局では賛同者を募っています。

緊急アピール

能登地震及び豪雨災害多重被災者への 人間らしい暮らしの保障を求める

令和6（2024）年10月13日

呼びかけ人（50音順）

阿部重憲（新建築家技術者集団宮城支部）
糸長浩司（元日本大学教授／NPO エコロジーアーキスケープ理事長）
遠州尋美（みやぎ震災復興研究センター事務局長）（本アピール事務局・問い合わせ先）
岡田知弘（京都大学名誉教授）
小川静治（東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター事務局長）
塩崎賢明（神戸大学名誉教授・みやぎ震災復興研究センター顧問／兵庫県震災復興研究センター共同代表）
鈴木 浩（福島大学名誉教授／元福島県復興ビジョン検討委員会座長）
田中純一（北陸学院大学教授）
高林秀明（熊本学園大学教授）
千代崎一夫（全国災対連世話人／住まいとまちづくりコープ代表）
出口俊一（兵庫県震災復興研究センター事務局長）
寺西俊一（一橋大学名誉教授／日本環境会議理事長）
長谷川公一（尚絅学院大学特任教授・みやぎ震災復興研究センター副代表）
増田 聡（帝京大学教授／東北大学大学院教授）
丸谷博男（新建築家技術者集団能登半島地震復興支援本部長）
村井雅清（被災地 NGO 協働センター顧問）

能登半島地震からの復旧・復興半ばにして豪雨災害に見舞われたみなさま、心からお見舞い申し上げます。多重被災の苦しみから、一日も早く、暮らしとなりわいの再建がかないますことを心よりお祈り申し上げます。

私たちは、令和6（2024）年4月4日、「被災者主体の復興の道をめざして」と題する緊急アピールを発表し、概略、以下の4項目の実現を求めました。

- ① 期限を区切ることなく、被災者が暮らしとなりわいを取り戻すまで、支援を継続すること。
- ② 人間らしい暮らしに必要な支援については災害救助法の適用基準を抜本的に改め、罹災判定や前例にとらわれることなく万全の支援を行うこと。

緊急アピール 賛同者申込 URL

下記 URL から簡単に申し込みいただけます。

10月29日現在、賛同者は呼びかけ人も含め102名です。

<https://miyagishinsailabo.com/secure-human-rights-to-malutidamaged-victims/>

毎日新聞でも取り上げられました

「復興災害」という言葉がある。災害後の復旧・復興過程で十分な行政支援により、置き去りにされる被災者があつて、物的・精神的な被害を示している。1995年に発生した阪神大震災後、インフラ復興を推進中で、将来の通筋や開墾が早急に孤独死や経済的困窮に苦しむ被災者が相次いだ。この被害を受け、塩崎昭明・神戸大名誉教授が、提議した通称だ。



高尾具成

た川・能登でも記憶され始めて、10月半ばは、阪神大震災や東日本震災(2011年)後の被災者の被災地では、仮設住宅の半数以上が豪雨による土砂災害や洪水・津波による浸水被害のリスクの整備と順次求められている。約10万戸の増築・津波、能登の被災地では、仮設住宅の半数以上が豪雨による土砂災害や洪水・津波による浸水被害のリスクの整備と順次求められている。

復興災害

「PTSD」や抑うつ状態を、被災者の健康の悪化を話し、関心を持ってほしい。被災者の健康の悪化を話し、関心を持ってほしい。被災者の健康の悪化を話し、関心を持ってほしい。被災者の健康の悪化を話し、関心を持ってほしい。

毎日新聞 24年 10/29

③ 全ての被災者にアウトリーチして被災者の声に耳を傾け、寄り添いつつ、くらしの維持、再建にかかわる情報を届け、分散した被災者間のコミュニケーションを取り持つ伴走型システムの構築を早急を実現すること。

④ 被災された方々が、再び住み慣れた土地に戻り平穏な生活を取り戻すことが何よりも重要であるとしても、実際に戻るかどうかは被災者自身が選択すべきものであり、その選択にかかわらず万全の支援をおこなうこと。

4月の私たちのアピールは、10日余りで200名近い賛同を得て、政府、石川県、国政政党にお送りしました。

しかし、私たちの願い、被災者のみなさんの復旧・復興への地道な取り組みにもかかわらず、復旧・復興は多くの人々が期待しているようには進まず、過酷な避難生活で関連死なされる方や後遺障害に苦しめられる方が増え続けてきたことは極めて遺憾です。9月に入っても、建設型応急住宅の完成戸数が計画の9割に達したものの、依然としておよそ2,800名が避難所等に滞在し、水道が復旧していない住戸も1,000戸を超える状況が続いていました。

そこを襲ったのが、記録的な集中豪雨災害でした。とりわけ深刻だったことは、他に利用可能な敷地がないという理由の元に、浸水想定エリア内に相当数の建設型応急住宅を建設したことにより、ようやくにして避難所生活を脱し生活再建への一歩を歩み始めたかに思われた多数の震災被災者が、床上浸水被害によって、避難所生活に逆戻りすることになったことです。自治体自ら作成した浸水想定エリア内に供給した仮設住宅入居によって被災したことは、行政の過誤と言うほかはなく、まさしく「復興災害」と言わざるをえません。震災後は気丈に災害に向き合っていた被災者からも、「心が折れた!」「どうすればいいの?」という悲痛な叫びが寄せられています。

深刻なのは、浸水被害だけではなく、震災時には多数の土砂災害が発生しましたが、豪雨によってさらに崩落の拡大が発生し、土砂の流入で命を落とされた犠牲者も確認されています。土砂災害発生箇所が過去に地滑りを起こした痕跡である「地滑り地形」に集中したことは、様々な調査機関の報告によって明らかになっており、今回ほどの豪雨でなくとも、今後も起こりうる豪雨よりさらなる被害の拡大が強く懸念されます。

能登半島地震と豪雨災害による被害は、短期間に複合して発生した多重被災にほかなりません。しかし、政府や石川県の多重被災者支援は極めて不適切であるばかりか、新たな命の危険にさらすものと言わざるをえません。とりわけ、9月29日に県が浸水仮設住宅から避難した人々を対象に非公開で開催した説明会において、別地点に再整備は行わず、浸水対策を行うことなく修復・消毒後に再入居させると説明し、知事も記者会見でそれを確認したことは、多重被災者のみならず、1月1日の震災発生以来、復旧・復興に向けて懸命の努力を重ねてきた全ての被災者と全ての支援者の希望を奪う暴挙以外のなにものでもありません。

私たちは、国、県に、能登半島地震からの復興を加速させるために万全の取り組みを行うことを、改めて、要望するとともに、地震、豪雨の多重被災者に「人間らしいくらしの復興」を実現し、保障することに的を絞って、以下の点を緊急に求めます。

（１）浸水想定エリアや土砂災害危険区域以外の安全な場所に建設型応急住宅を整備して多重被災者の安全安心を保障するとともに、人間としての尊厳を維持して避難生活を送ることができるように万全な支援を約束してください。

浸水や土砂流入などによって避難を余儀なくされた被災者に、被災住宅に戻ることを強いることは、多重被災者が、PTSDをはじめ、抑うつ状況に陥る危険を増大させることは明らかです。清掃と消毒を徹底しても、カビや悪臭の発生を防ぐことは極めて困難です。国、自治体の対応が、心身の健康を悪化させ、万が一にも関連死の原因をもたらすようなことがあってはなりません。気象災害の激甚化と頻発を鑑みれば、浸水想定エリアや土砂災害危険区域での居住を強いることは無謀です。費用や日数を要したとしても、建設型応急住宅を安全な場所に再整備して、多重被災者の安全安心を保障することは、国、自治体、そして国民の責務であると考えます。

他方、震災に続き豪雨でも被災した多重被災者の避難所生活が長期化することは、被災者にとって耐え難いことであることは間違いありません。しかし、希望のある避難所生活を送ることができるのなら、それは希望のない仮設住宅入居にまさると考えます。4月に発生した台湾花蓮地震における迅速な避難所開設と手厚い被災者支援、そして対照的な能登半島地震被災者支援の実態、両者の対比が明らかにしたように、日本の避難所及び被災者支援の貧困さは国際的に見ても恥ずべきものです。台湾の取り組みが示す通り、その抜本的改善は可能かつ喫緊の課題です。今回の多重被災の発生を契機に、人間としての尊厳を維持して避難生活を送ることができるように、被災者支援の抜本的改革に、国を挙げて取り組むことを強く求めます。

（２）石川県は被災者・被災地支援ボランティアを管理する姿勢を改め、ボランティアの自主性・主体性・共同性、そして学術的職能的専門性を尊重し、その創造的役割発揮の支援に徹する受入体制を確立してください。

石川県は、震災発生時のボランティア排除の姿勢を改め、豪雨後のボランティア受入れに積極的な姿勢に転じました。しかし、県知事はボランティアを大量に「投入する」必要を痛感すると述べるなど、行政の手足として活用するために管理したいという意図が垣間見えます。ボランティアは、その語源が意味する通り、主体性を発揮して自主的に自ら定めたミッションを遂行してこそ、効果的にその役割を果たすことができます。したがって、県も被災自治体もボランティアを管理するのではなく、その活動を支援することに徹し、活動拠点や宿泊施設の整備・提供など、受入体制の確立に注力することを求めます。多重被災者に寄り添うボランティアの活動によって、被災者の生きる意欲と喜び、復興へ向けた希望が生まれることを期待します。

ボランティアが担う役割は、対人支援における労役提供にとどまりません。多分野にわたる学術的組織や職能集団による専門的な科学的技術的支援活動、それらの専門家集団が被災地・被災集落の特性に合わせた協働の力が発揮できる共同的支援活動も重要な役割です。被災地域コミュニティや被災者と密着し、地域や集落の特性を生かし、持続性のある専門的な支援活動が展開できるように、窓口を狭めることなく柔軟で揺るぎのない受け入れ体制の確立を求めます。

また、国際的な災害被災地、被災者の交流を取り持つ民間分野の取り組みも大切です。例えば1999年台湾921地震復興に阪神・淡路大震災の経験をお伝えしようと始まった日台間の連携は、被災地・被災者がそれぞれの経験を学び、復興への新たな知恵を生み出して、地域や集落の再建に向けた希望を育むものとなっています。東日本大震災における台湾からの支援により、大震災被災者が大いに励まされたことは記憶に新しいところです。921地震では、能登半島地震同様に、過疎化傾向の著しい山間集落が多数被災しました。その経験は奥能登復興にも貴重な示唆を与えてくれるものと思います。このような被災地・被災者間の国境を超えた連携の構築は、民間ボランティアの得意分野です。国際的な視野においてもボランティアの創造的活躍が、能登半島地震被災地の復興への展望を切り拓くうえで大いに役割を發揮するものと信じます。

問い合わせ先：アピール事務局 遠州尋美 mimi_enshu@mac.com

東日本大震災 100の教訓

復興検証編

千葉昭彦・塩崎賢明・長谷川公一・遠州尋美・みやぎ震災復興研究センター／編著

巨大台風や豪雨などによる自然災害が多発。これらの復興事業に適切に取り組むためにも、東日本大震災の復旧・復興の過程を検証することは、必須の喫緊の課題である。

CONTENTS

【総論】俯瞰的・総括的検証(12項目)

【各論】復興現場からの検証と教訓

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 復興理念・ビジョン(7項目) | 2. 復興まちづくり・基盤整備(12項目) |
| 3. 住まい、暮らし、コミュニティ再建支援(21項目) | 4. なりわい、地域経済の回復(10項目) |
| 5. 復興財源措置・被災自治体財政(4項目) | 6. 復興検証・モニタリング・災害伝承(5項目) |
| 7. 危機管理の破綻・創造的復興批判(6項目) | |

好評既刊 **東日本大震災100の教訓**
地震・津波編

みやぎ震災復興研究センター・網島不二雄・塩崎賢明・長谷川公一・遠州尋美／編著

未曾有の大災害の現場で、何が起きていたのか。被災者の視線で編んだ救援・応急対応・復旧・復興のプロセスにおける経験と教訓。必ず起こる大災害に備える知恵とヒントが満載。



定価
各2,200円(税込)

特価

2,000円(税込・送料込)

*5冊以上の注文は1760円(税込・送料込)

クリエイツ
かもがわ

依然として復興から取り残された被災者の苦しみをよそに、巨費を費やした大震災復旧・復興事業、まともな検証を行わない国や行政に問う
市民版復興検証白書